

No.	項目	環境法政策学会(Japan Association for Environmental Law and Policy)		環境経済・政策学会		備考 (JSIAの場合)
		JAELP	備考	SEEPs	備考	
1	対象選挙	理事選挙 (正会員による「投票による理事」の選出)		理事選挙 (正会員による「投票による理事」の選出) 及び 監事選挙 (理事選挙と同時に実施)	理事による会長選挙も2023年選挙からGoogle formを利用)	・会長、理事、監事 (信任投票)
2	導入年度	2023		2019		
3	導入経緯	・7~8年前から、事務処理等の合理化のために会員数が500名を超えるような事態となれば電子投票の導入を目指すという方針であった。その後、現在まで会員は420名前後であったが、インターネット環境等も整備されてきたので、費用がかからない方法で移行するということとなり、選挙管理委員会において検討した結果、ほぼ現行予算 (6万円/年) で実施可能との見積もりだったため、移行を行った(※)。		(マイページを会員IDとパスワードで利用できるシステムであり、これを用いて個人が選挙用HPで投票できることで、情報管理の面でも不正ができにくく、また、個人が投票したかどうかの同定も出来ないように設定できていると考えられる。		
4	システムの概要 (運用者、スケジュール等)	・選挙管理委員会の下で、委託会社に電子投票システムによる投票のソフト開発、実施を委託。選挙管理委員会からは、正会員のリスト (氏名、メールアドレス等) を提供、委託会社がそれを基に正会員に対し、投票依頼、回収、集計を実施。集計結果を選挙管理委員会に提出する。 ・投票結果の集計ファイルについては、有権者氏名とメールアドレス以外は、委託先で廃棄される (残したデータは次回投票用に利用予定)。このため、誰が誰に投票したかという情報は、事務局では選挙後も閲覧できない。		・選挙管理委員会の下で、学会事務委託先 (国際文献社 (アカデミーセンター)) が、投票案内の作成、送信 (メール)、選挙投票用HPの作成、管理、投票結果の集計及び選挙管理委員会への報告を実施。(このため、誰が誰に投票したかという情報は、事務局では選挙後も閲覧できない。) ・費用は、学会から委託費で支払い ・具体的な手順は以下のとおり ①事務局から正会員に対し、役員選挙投票のお願いメールを送信、1.投票方法、2.投票期間、3.選出者 (理事、監事)、4.有権者 (一定時点における正会員)、5.被選挙権 (一定時点における正会員、ただし、直近で連続3期役員経験者を除く)、6.今後の予定 ②有権者である正会員は、会員ID、パスワード (学会のマイページ用のものと同じ) を入力し、WEB選挙投票ページにログイン。HP上で投票 (理事 5名連記、監事 2名連記)。 ③事務局が投票結果を集計、選挙管理委員会に報告。	誰が誰に投票したかの情報は、選挙管理委員会でも把握できないシステムとなっている	・システム開発・実行受託者、学会事務局の委託先 (MAF)、選挙管理委員会、学会事務局の役割分担
	電子システム未対応者への対応	・郵便投票は実施せず、メールアドレスを登録していない場合は選挙権を放棄したとみなされる。 (参考) ・正会員のメールアドレス等については、学会の別システム (Smoosy) で管理しており、マイページから必要に応じて修正することができる。このため連絡先のメールアドレスは自己責任で管理することとなっている。 ・パソコン、ネット環境がない場合は、会費の請求等も事務局から郵送で行っている。		・郵便投票は実施せず、メールアドレスを登録していない場合は選挙権を放棄したとみなされる。		・総会の委任状の場合、学会事務局 (委託先 MAF)、行事委員会での対応
5	導入準備体制	・選挙管理委員会の幹事が中心となって、システムの検討、見積もり先の選定、委託先の決定、委託先との調整等を実施 ・学会事務局 (商事法務研究会) は、内容にはほとんど関与していない。		・ソフト開発は、国際文献社に委託して行った模様		選挙管理委員会と事務局の役割分担
6	導入時の費用、維持管理費	・学会の電子投票システムの開発・実施会社の選定のために、候補を検討、3社に絞った。各社に対して見積もりを依頼。その結果、見積もりの金額、公益法人等への導入実績等を考慮してi-voteにて実施 (参考表 参照)。 (なお、内部でソフト等システムを開発することについては、特定の会員に負担がかかることが想定されるため議論していない。) ・当初見積額66,825円で契約、i-voteからの請求書を中山幹事から事務局 (商事法務研究会) に送付し、支払いを依頼。		・初年度役員選挙費: 671,350円 (選挙システム稼働準備176,000円、業務管理費55,000円、通知や会長選挙の郵送対応経費等) ・選挙実施年度 (例 2023年度予算) は下記の予算、費用となっている。 ・役員選挙費 (2023年度予算額) : 選挙委託費 271,700円、 マイページ投票ページ作成費60,500円 参考 2021年度決算額: 役員選挙決算額 332,200円 (2023年度予算に同じ)		選挙事務費 2023年度 184,275円 (通信投票を想定、MAF委託費 1702,275円)
7	導入準備期間	・見積もりから会社を決めるまで1.5ヶ月程度、そこから2週間でシステム構築し、選挙準備を完了 (ただし、担当の幹事として、ほぼ毎日、数か月間準備、フォローに対応した。) ・全体としては、会社決定 (i-vote) から選挙準備の完了まで2~3か月程度 (ただし、会社の状況、学会側の依頼事項、情報提供の時期等により変わると考えられる。)		—		第12期役員選挙 ・2023.10 選挙管理委員会委員選出 ・同 11 選挙の公示 ・2024.1 投票 ・同 2 開票
8	電子投票システムの評価					
	・投票率	37%		・前回 (2023年度) の投票率は約20%位だったとのこと。		
	・利点	・現在のところ、電子投票用に関するネット環境等についてクレームはない。 ・結果としてITに不慣れな70代の投票率が下がり、若い人の投票率が上がることが想定されるため、役員の次世代への交代を促す方向になると考えられる。		・Web投票に関して苦情や課題とは聞いていない (選挙管理委員会委員 柘植先生)。		
	・課題と改善の方向	<b>投票ができない等深刻な問題は生じていない。</b> <b>(ITに不慣れな会員向けの対応)</b> ・ITに不慣れな会員の場合、電子投票マニュアルを送付するだけでは、ログイン (ID、パスワード必要) 後にどのようにすればわからなくなることがあるので丁寧な対応が必要。 前回の選挙では、(初めてのこともあり) 問い合わせ先に、4~5名から連絡がはいった。 <b>(投票用 HPの表示)</b> ・投票用HPは、投票期間が終了後にはログインできなくなり、現在も見ることができない <b>(リマインドメールについての注意喚起)</b> ・投票期間中に投票を行った後に、投票完了という連絡がなく全員にリマインドが送付されるため、再度投票を行おうとする者がいるが、2回目以降は投票ができないシステムとなっている。 ・投票済の会員に対してもリマインドメールが送付されることを予め、会員に伝えておく方がよい。		・選挙管理委員会は、システムそのものの操作はしておらず、事務局 (国際文献社) から集計結果が提出される。このため、システムの使い勝手については、事務局に尋ねる必要がある。		
9	ヒアリング先、担当者等	JAELP 選挙管理委員会幹事 中山敬太 九州大学准教授 (商事法務研究会 事務局 ほとんど関与せず)		環境経済政策学会 財務担当常務理事 鶴見哲也 南山大学教授 国際文献社 担当 山田氏 (環境経済・政策学会事務局)		

※: 3社から見積もりをとり、比較検討した。(見積もりの概要について情報提供があった。)